



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 5714 URL <https://www.dowa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
 問合せ先責任者(役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	403,593	14.4	23,735	34.8	21,698	6.2	8,473	△37.2
2020年3月期第3四半期	352,747	4.9	17,601	37.8	20,438	20.6	13,487	26.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 9,598百万円(△38.8%) 2020年3月期第3四半期 15,688百万円(297.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	143.17	—
2020年3月期第3四半期	227.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	562,945	259,831	44.3
2020年3月期	512,495	258,241	48.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 249,277百万円 2020年3月期 248,047百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,600	16.2	31,300	20.6	29,000	0.0	12,000	△31.0	202.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	61,989,206株	2020年3月期	61,989,206株
2021年3月期3Q	2,805,102株	2020年3月期	2,804,746株
2021年3月期3Q	59,184,299株	2020年3月期3Q	59,184,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていた自動車関連製品及びサービスの販売は回復基調が継続しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は引き続き堅調に推移しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、為替は当第3四半期連結会計期間において105円/米ドル台から103円/米ドル台に円高が進みました。金属価格は金、銀が高位で安定し、プラチナなどのPGM(白金族金属)や亜鉛、銅などのベースメタルは上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.4%増の403,593百万円、営業利益は同34.8%増の23,735百万円、経常利益は、持分法適用関連会社の利益が減少したこと等により、同6.2%増の21,698百万円となりました。また、法人税等が同31.3%増の9,261百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同37.2%減の8,473百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績への主な影響は次のとおりです。自動車関連製品及びサービスの売上比率が高い熱処理部門と金属加工部門では、自動車生産台数の世界的な減少によって第1四半期連結会計期間においては販売が大きく減少しましたが、第2四半期連結会計期間以降は回復に転じました。また、持分法適用関連会社では、製錬部門のMINERA PLATA REAL社はメキシコのロス・ガトス鉱山が2020年4月中旬から同年5月末まで一時的に操業を停止した影響を受け、主要セグメントに含まれない藤田観光(株)は宿泊者等が減少した影響を受けました。

当社グループの「中期計画2020」については、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、2020年8月7日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2019年4月1日から2019年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年12月31日までです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	81,792	85,652	3,860	4.7%
営業利益	5,090	5,931	840	16.5%
経常利益	5,033	5,850	817	16.2%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前年同期並みとなり、処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量が増加しました。土壌浄化事業では受注が増加しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少し、家電リサイクルの処理量は堅調に推移しました。海外事業ではインドネシア・タイにおいて廃棄物処理の受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4.7%増の85,652百万円、営業利益は同16.5%増の5,931百万円、経常利益は同16.2%増の5,850百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	164,667	193,360	28,692	17.4%
営業利益	6,072	12,896	6,823	112.4%
経常利益	8,254	15,944	7,689	93.2%

貴金属銅事業では銅の生産量が増加しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅が縮小しました。これらに加え、製錬部門は、金、銀、PGM（白金族金属）等の貴金属価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。一方、持分法適用関連会社では、新型コロナウイルス感染症対策によってロス・ガトス鉱山が2020年4月中旬から同年5月末まで一時的に操業を停止した影響等により、MINERA PLATA REAL社が減益となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比17.4%増の193,360百万円、営業利益は同112.4%増の12,896百万円、経常利益は同93.2%増の15,944百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	70,720	103,612	32,891	46.5%
営業利益	945	1,716	770	81.5%
経常利益	1,880	2,615	735	39.1%

半導体事業ではLEDの販売が医療機器用途等で堅調に推移しました。電子材料事業では、新エネルギー関連市場の世界的な拡大により、太陽光パネル向け銀粉の販売が増加しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。新規製品開発では、商業生産を開始した電子部品向け導電性アトマイズ粉の販売が伸長しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比46.5%増の103,612百万円、営業利益は同81.5%増の1,716百万円、経常利益は同39.1%増の2,615百万円となりました。

## 金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	61,851	53,159	△8,692	△14.1%
営業利益	3,670	2,705	△965	△26.3%
経常利益	3,737	2,862	△874	△23.4%

伸銅品事業では自動車向けの販売が第2四半期連結会計期間以降、回復に転じました。また、第5世代移動通信システム（5G）向けの販売は引き続き堅調に推移しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が回復しました。回路基板事業では鉄道向けや自動車向けの販売が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.1%減の53,159百万円、営業利益は同26.3%減の2,705百万円、経常利益は同23.4%減の2,862百万円となりました。

## 熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	20,992	15,574	△5,417	△25.8%
営業利益	972	△99	△1,071	－%
経常利益	942	△239	△1,181	－%

熱処理事業では第1四半期連結会計期間において世界的に自動車生産台数が減少した影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間以降、日本、中国、米国、インド等での受託加工数量が回復に転じました。工業炉事業では新規設備及び設備メンテナンスの受注が低調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25.8%減の15,574百万円、営業損益は同1,071百万円減の99百万円の損失、経常損益は同1,181百万円減の239百万円の損失となりました。

## その他部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	8,572	8,971	398	4.7%
営業利益	472	307	△164	△34.9%
経常利益	545	338	△206	△37.9%

その他部門では、売上高は前年同期比4.7%増の8,971百万円、営業利益は同34.9%減の307百万円、経常利益は同37.9%減の338百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して50,450百万円増加し562,945百万円となりました。流動資産で52,750百万円の増加、固定資産で2,300百万円の減少となります。

流動資産の増加は、たな卸資産の増加61,205百万円、現金及び預金の減少4,323百万円、及び流動資産その他の減少3,879百万円等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の減少2,798百万円、長期貸付金の減少1,349百万円、及び有形固定資産の増加3,622百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して48,860百万円増加しました。これは、短期借入金の増加27,231百万円、支払手形及び買掛金の増加16,583百万円、流動負債その他の増加12,002百万円、及び長期借入金の減少12,074百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,473百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が3,011百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の減少等により、その他の包括利益累計額が1,780百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,590百万円増加しました。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績予想につきましては、現在のところ業績が想定した範囲内で推移していることから、2020年11月10日に公表した見通しから変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,730	27,407
受取手形及び売掛金	75,130	74,693
商品及び製品	29,416	34,124
仕掛品	5,679	8,024
原材料及び貯蔵品	80,207	134,360
その他	20,330	16,450
貸倒引当金	△352	△167
流動資産合計	242,143	294,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,996	139,061
減価償却累計額	△75,975	△78,443
建物及び構築物（純額）	57,021	60,618
機械装置及び運搬具	261,306	266,705
減価償却累計額	△218,562	△222,363
機械装置及び運搬具（純額）	42,744	44,342
土地	27,883	27,815
建設仮勘定	21,688	20,237
その他	18,829	19,443
減価償却累計額	△14,830	△15,498
その他（純額）	3,999	3,945
有形固定資産合計	153,336	156,958
無形固定資産		
のれん	4,037	3,657
その他	3,464	3,529
無形固定資産合計	7,502	7,187
投資その他の資産		
投資有価証券	65,031	62,233
長期貸付金	33,628	32,279
繰延税金資産	6,883	6,516
その他	4,070	2,974
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	109,513	103,905
固定資産合計	270,352	268,051
資産合計	512,495	562,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,480	51,063
短期借入金	40,105	67,336
コマーシャル・ペーパー	24,000	35,000
未払法人税等	6,224	2,670
未払消費税等	3,425	2,307
引当金		
賞与引当金	3,945	2,212
役員賞与引当金	191	148
引当金計	4,136	2,361
その他	44,413	56,415
流動負債合計	156,786	217,154
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,981	37,906
繰延税金負債	2,158	2,216
引当金		
役員退職慰労引当金	730	753
その他の引当金	377	360
引当金計	1,107	1,114
退職給付に係る負債	18,548	19,068
その他	5,673	5,654
固定負債合計	97,467	85,959
負債合計	254,254	303,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,928	25,928
利益剰余金	184,927	187,939
自己株式	△5,711	△5,712
株主資本合計	241,582	244,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	8,197
繰延ヘッジ損益	2,285	△472
為替換算調整勘定	△875	△3,052
退職給付に係る調整累計額	△172	11
その他の包括利益累計額合計	6,464	4,683
非支配株主持分	10,194	10,553
純資産合計	258,241	259,831
負債純資産合計	512,495	562,945



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	352,747	403,593
売上原価	307,258	351,723
売上総利益	45,488	51,870
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,051	2,826
販売手数料	365	344
役員報酬	1,095	1,040
給料及び手当	5,383	6,769
福利厚生費	1,658	1,915
賞与引当金繰入額	470	560
退職給付費用	567	713
役員退職慰労引当金繰入額	135	129
賃借料	732	891
租税公課	1,023	1,145
旅費及び交通費	1,207	508
減価償却費	836	924
開発研究費	4,571	4,501
のれん償却額	364	356
その他	6,423	5,507
販売費及び一般管理費合計	27,887	28,135
営業利益	17,601	23,735
営業外収益		
受取利息	1,495	996
受取配当金	801	462
持分法による投資利益	131	—
受取手数料	666	943
受取ロイヤリティー	789	1,031
有償サンプル代収入	868	790
その他	616	1,026
営業外収益合計	5,370	5,251
営業外費用		
支払利息	1,014	699
為替差損	471	190
持分法による投資損失	—	5,091
環境対策費	438	672
その他	609	632
営業外費用合計	2,533	7,287
経常利益	20,438	21,698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	124	86
補助金収入	—	51
受取保険金	239	42
受取補償金	—	17
投資有価証券売却益	1,554	—
その他	41	0
特別利益合計	1,960	197
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	502	883
投資有価証券評価損	—	198
減損損失	3	25
その他	224	87
特別損失合計	729	1,194
税金等調整前四半期純利益	21,668	20,701
法人税等	7,051	9,261
四半期純利益	14,616	11,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129	2,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,487	8,473

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	14,616	11,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	3,320
繰延ヘッジ損益	1,407	△2,740
為替換算調整勘定	△354	△1,742
退職給付に係る調整額	133	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△192	△848
その他の包括利益合計	1,071	△1,842
四半期包括利益	15,688	9,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,574	6,692
非支配株主に係る四半期包括利益	1,113	2,905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)の44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,198	150,953	68,798	61,811	20,991	351,753	994	352,747	—	352,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,594	13,713	1,922	40	1	48,272	7,578	55,850	△55,850	—
計	81,792	164,667	70,720	61,851	20,992	400,025	8,572	408,598	△55,850	352,747
セグメント利益	5,033	8,254	1,880	3,737	942	19,847	545	20,392	46	20,438

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益212百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、未実現利益の調整額△142百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,218	183,451	100,943	53,140	15,452	402,207	1,386	403,593	—	403,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,434	9,908	2,668	18	121	49,151	7,585	56,737	△56,737	—
計	85,652	193,360	103,612	53,159	15,574	451,358	8,971	460,330	△56,737	403,593
セグメント利益又は 損失(△)	5,850	15,944	2,615	2,862	△239	27,034	338	27,372	△5,674	21,698

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,674百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△5,330百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、未実現利益の調整額△254百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。